

平成30年度（2018年度）決算

財務報告書

「統一的な基準による財務書類」（概要版）

令和2年3月
萩市



地方公会計整備



1 地方公会計の位置付け（抜粋）

（１）簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成18年法律第47号）【行革推進法】

第62条の2

政府は、地方公共団体に対し、前項各号の施策の推進を要請するとともに、企業会計の慣行を参考とした貸借対照表その他の財務書類の整備に関し必要な情報の提供、助言その他の協力を行うものとする。

（２）経済財政運営と改革の基本方針2015（平成27年6月30日閣議決定）【骨太の方針2015】

第3章「経済・財政一体改革」の取組－「経済・財政再生計画」

ストック適正化、維持管理・更新費の増加の抑制に向けて、まずは地方公共団体における固定資産台帳の整備、地方公会計の導入を進め、行政コスト情報等を各地方公共団体や住民自らが容易に比較できる形となるよう整備する。

（３）「日本再興戦略」改訂2015（平成27年6月30日閣議決定）【改訂成長戦略】

5 立地競争力の更なる強化 （２）施策の主な進捗状況

固定資産台帳の整備を前提とした統一的な基準による財務書類等を原則として3年間で全ての地方公共団体において作成するよう要請（平成27年1月 総務大臣通知）した。



2 統一的な基準による地方公会計の整備促進について

平成27年1月23日 総務大臣通知（総財務第14号）（抜粋）

地方公会計については、これまで、各地方公共団体において財務書類の作成・公表等に取り組まれてきたところですが、人口減少・少子高齢化が進展している中、財政のマネジメント強化のため、地方公会計を予算編成等に積極的に活用し、地方公共団体の限られた財源を「賢く使う」取組を行うことは極めて重要であると考えております。

つきましては、統一的な基準による財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用されるよう特段のご配慮をお願いします。

特に、公共施設等の老朽化対策にも活用可能である固定資産台帳が未整備である地方公共団体においては、早期に同台帳を整備することが望まれます。



3 地方公会計作成モデルの統一整備

平成12年に貸借対照表等のモデル、平成18年には基準モデル及び総務省方式改定モデルが総務省から示され、萩市を含む多くの自治体で既存の決算統計データを活用した簡便な作成方式である「総務省方式改訂モデル」が採用されてきました。

しかしながら、①総務省方式改訂モデルでは個別の伝票単位で複式仕訳を実施するのではなく決算統計データを活用して財務書類を作成するため、セグメント分析を実施することが困難であること、②総務省方式改訂モデルでは固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていないため、公共施設等のマネジメントへの活用が困難であること、③基準モデル、総務省方式改訂モデル及びその他の方式が混在しているため、地方公共団体間での比較可能性が確保されていないことなどが問題となっていました。

総務省から示された統一的な基準に基づき、各地方公共団体で財務書類等を作成することにより、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保といった観点から、財務書類等のマネジメント・ツールとしての機能が、従来よりも格段に向上することになり、単に財務書類等を作成するだけでなく、予算編成等に積極的に活用していくことが期待されています。

4 地方公会計の意義

(1) 目的

① 説明責任の履行

住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示

② 財政の効率化・適正化

財政運営や政策形成を行う基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

(2) 具体的内容（財務書類の整備）

【現金主義会計】

◎ 現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

補完

【発生主義会計】

◎ 発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

<財務書類>

地方公会計

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

企業会計

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書

(3) 財務書類整備の効果

① 資産・負債（ストック）の総体の一覽的把握

資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示

② 発生主義による正確な行政コストの把握

見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など各種引当金）の明示により、ライフサイクルコスト等が把握可能

③ 公共施設マネジメント等への活用

固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

5 萩市の地方公会計整備

平成17年度決算・総務省方式、平成18年度決算・総務省改訂モデルにより普通会計ベースの貸借対照表を作成・公表

平成19年度決算
総務省改訂モデルによる普通会計ベースの財務書類4表を作成・公表

平成20～26年度決算
総務省改訂モデルによる普通会計及び連結ベースの財務書類4表を作成・公表

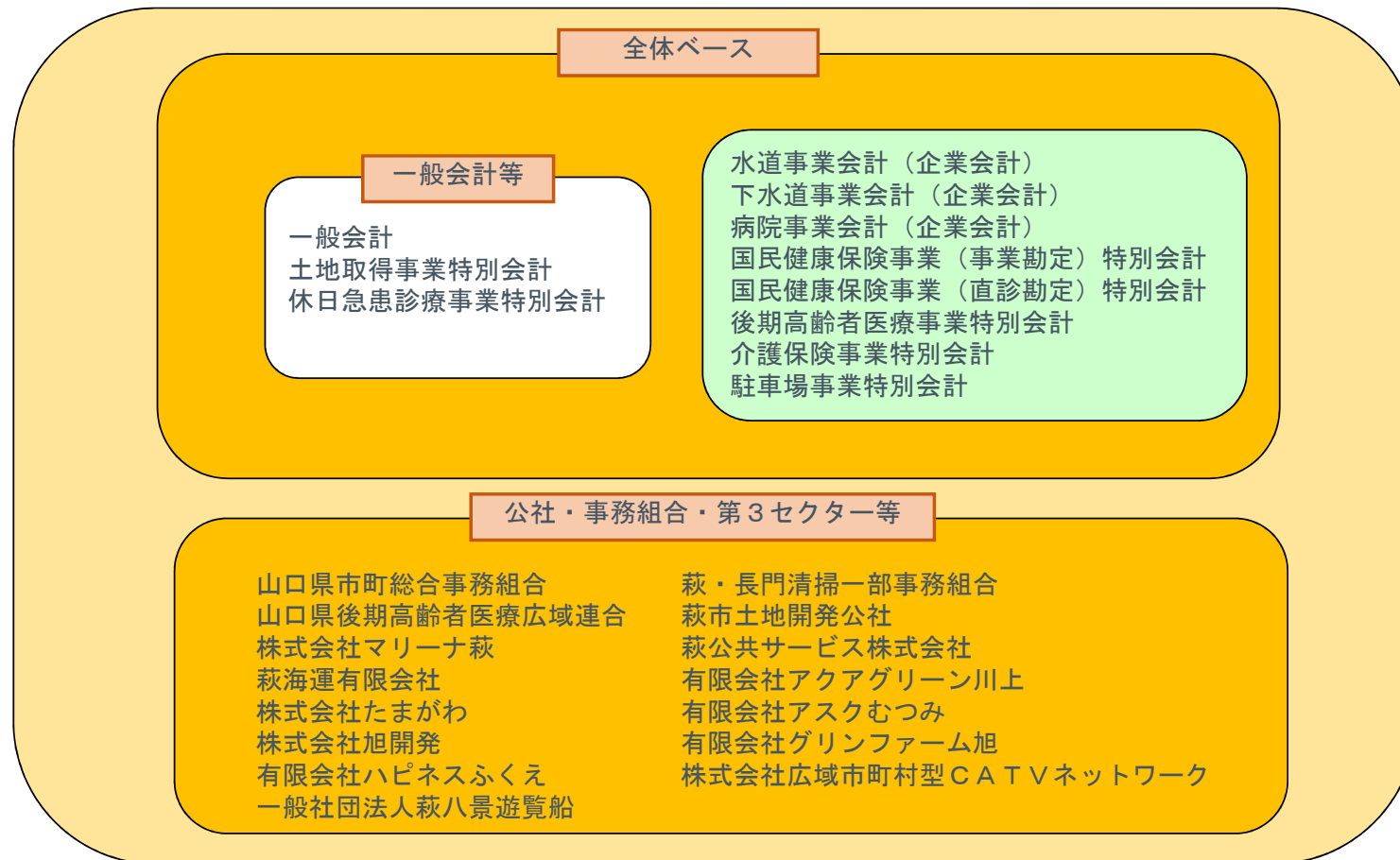
平成26年度末固定資産台帳を作成（平成27年度に整備完了）

平成27年度決算（平成28年度作成・公表）
統一的な基準による財務書類4表を作成・公表



萩市財務書類

6 萩市の連結団体の範囲



・連結対象となる第3セクター等は、市の出資比率が50%を超える団体又は業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を対象としています。

7 平成30年度の決算状況

(1) 貸借対照表 (B/S)

(単位：百万円)

資産の部	負債の部						
	一般会計等	全体	連結				
固定資産	131,708	177,603	179,409	固定負債	27,679	66,799	66,561
有形固定資産	120,031	166,183	167,897	地方債	22,206	38,705	38,710
無形固定資産	212	329	333	長期未払金	46	46	46
投資その他の資産	11,465	11,092	11,179	退職手当引当金	5,157	6,250	6,253
流動資産	6,003	9,908	10,525	損失補償等引当金	270	270	0
現金預金	711	3,938	4,516	その他	-	21,528	21,552
未収金	89	738	746	流動負債	3,698	5,930	6,377
短期貸付金	78	78	89	1年内償還予定地方債	3,241	4,596	4,896
基金	5,126	5,126	5,130	未払金	6	735	804
棚卸資産	-	31	44	未払費用	-	-	6
その他	-	-	1	前受金	-	0	6
徴収不能引当金	△ 1	△ 2	△ 2	前受収益	-	-	-
繰延資産	-	-	4	賞与等引当金	383	530	533
				預り金	67	69	131
				その他	-	-	0
				負債合計	31,377	72,729	72,938
				純資産の部			
				純資産合計	106,334	114,783	117,000
資産合計	137,711	187,512	189,938	負債及び純資産合計	137,711	187,512	189,938

【資産の部】

固定資産

- ◇ 有形固定資産
庁舎・学校・公民館等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産など
- ◇ 無形固定資産
電話加入権など
- ◇ 投資その他の資産
特定目的基金、出資金、長期延滞債権など

流動資産

- ◇ 基金
財政調整基金、減債基金
- ◇ 棚卸資産
売却可能資産
- ◇ 徴収不納引当金
未収金のうち回収不能見込額

繰延資産

支払いなどの効果が将来にわたり発現する費用

【負債の部】

固定負債

- ◇ 地方債
市債のうち償還期限が1年を超えるもの
- ◇ 長期未払金
確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- ◇ 退職手当引当金
全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金総額
- ◇ 損失補償等引当金
債務補償に係る引当金

流動負債

1年以内に返済や支払が必要なものなど

【純資産の部】

資産から負債を差し引いた額で、現在までの世代や国・県等が負担した将来返済しなくてよい財産

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、数値が一致しない場合があります。

平成30年度末においては、一般会計等で1,377億1千万円、全体ベースで1,875億1千万円、連結ベースで1,899億4千万円の資産を保有しています。純資産である1,063億3千万円（一般会計等）、1,147億8千万円（全体ベース）、1,170億円（連結ベース）は、現在までの世代や国・県等の負担により支払い済みの資産であり、負債である313億8千万円（一般会計等）、727億3千万円（全体ベース）、729億4千万円（連結ベース）については、将来の世代が負担していくことになります。将来の世代も使用する有形固定資産等の資産形成については、地方債を借り入れることにより、世代間負担の公平性が図られるようにしています。

(2) 行政コスト計算書 (P/L)

(単位：百万円)

科 目	一般会計等	全 体	連 結
経常費用 A	27,379	43,956	53,197
業務費用	17,093	24,397	26,182
人件費	6,066	8,267	8,892
物件費等	10,605	15,039	16,044
その他の業務費用	422	1,091	1,247
移転費用	10,286	19,559	27,015
補助金等	4,505	5,780	13,224
社会保障給付	3,649	13,750	13,750
他会計への繰出金	2,105	-	-
その他	27	29	41
経常収益 B	1,032	4,095	4,930
使用料及び手数料	537	3,540	3,629
その他	495	555	1,301
純経常行政コスト A-B C	26,347	39,861	48,267
臨時損失 D	53	53	52
臨時利益 E	137	137	119
純行政コスト C+D-E F	26,263	39,777	48,200

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、数値が一致しない場合があります。

【経常費用】

- ◇ 人件費
職員給与や議員報酬、退職引当金繰入金など
- ◇ 物件費等
消耗品や委託料、使用料、維持補修費、減価償却費など
- ◇ その他の業務費用
支払利息や徴収不納引当金繰入金、還付金、保険料など
- ◇ 補助金等
他団体に対する負担金や補助金、奨学金など
- ◇ 社会保障給付
児童福祉や障がい者福祉、高齢福祉等の扶助費、生活保護費、医療給付費など
- ◇ その他
公課費など

【経常収益】

- ◇ 使用料及び手数料
公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など
- ◇ その他
延滞金や雑入等の諸収入など

【臨時損失】

- 災害復旧費や資産の売却損など臨時に発生する費用

【臨時利益】

- 資産の売却益など

行政コスト計算書は、民間企業での損益計算書に近いものですが、公会計では、期中の行政運営経費のうち福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない様々な行政サービスに要した費用を計算したものです。純経常行政コスト (C) は経常的な行政サービスに要した経費で、一般会計等で263億5千万円、全体ベースで398億6千万円、連結ベースで482億7千万円の費用がかかりました。

これらの行政サービスを行うため市民のみなさんにご負担いただいた使用料・手数料などの経常収益 (B) は、10億3千万円 (一般会計等)、41億円 (全体ベース)、49億3千万円 (連結ベース) となっています。さらに臨時損失として災害復旧経費、臨時利益として資産売却収入などを加え、1年間の純行政コストを計算しています。

(3) 純資産変動計算書 (NWM)

(単位：百万円)

科 目		一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高	A	108,142	114,945	117,312
純行政コスト (△)	B	26,263	39,777	48,200
財源	C	24,250	37,653	45,910
税収等		19,639	24,838	28,619
国県等補助金		4,611	12,816	17,291
本年度差額 C-B	D	△2,013	△ 2,124	△ 2,291
資産評価差額	E	0	0	0
無償所管換等	F	206	78	78
他団体出資等分の増加	G	-	-	0
比例連結割合変更に伴う差額	H	-	-	17
その他	I	0	1,884	1,884
本年度純資産変動額 D+E+F+G+H+I	J	△1,808	△162	△312
本年度末純資産残高 A+J	K	106,334	114,783	117,000

【純資産の変動】

- ◇ 前年度末純資産残高
前年度の貸借対照表の「純資産の部」の額
- ◇ 純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コスト
- ◇ 税収等
市税、地方交付税、分担金・負担金など
- ◇ 国県等補助金
国県等からの補助金など
- ◇ 本年度差額
純行政コストと財源の差額
- ◇ 資産評価差額
有価証券や出資金等の資産評価差額
- ◇ 無償所管替等
無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額など
- ◇ 他団体出資等の増加
自社株の処分など
- ◇ 比例連結割合変更に伴う差額
加入組合への市の負担割合変更による差額
- ◇ その他
企業会計への統合による資本金の受入れなど
- ◇ 本年度末純資産残高
本年度の貸借対照表の「純資産の部」の額

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、数値が一致しない場合があります。

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が、1年間でどのように変動したかを示す表で、現在までの世代や国・県等が負担した将来返済しなくてよい財産と言えます。

本年度純資産変動額(J)のとおり、平成30年度中に一般会計等で18億1千万円減少していますが、全体・連結ベースでは、平成30年度から企業会計に統合された特別会計の資本金が計上されているため、全体ベースで1億6千万円、連結ベースで3億1千万円の減少となっています。

(4) 資金収支計算書 (CF)

(単位：百万円)

科 目		一般会計等	全 体	連 結
業務活動収支	A	3,064	4,122	4,138
業務支出		21,998	36,538	45,619
業務収入		25,086	40,684	49,781
臨時支出		24	24	24
臨時収入		-	-	-
投資活動収支	B	△ 1,820	△ 2,327	△ 2,318
投資活動支出		2,874	3,805	3,817
投資活動収入		1,054	1,478	1,499
財務活動収支	C	△ 1,231	△ 1,639	△ 1,666
財務活動支出		3,458	4,760	5,053
財務活動収入		2,227	3,122	3,387
本年度資金収支額	A + B + C	13	157	154
前年度末資金残高	E	631	3,714	4,295
比例連結割合変更に伴う差額	F	-	-	△ 3
本年度末資金残高	D + E + F	644	3,871	4,446

前年度末歳計外現金残高	H	77	77	80
本年度歳計外現金増減額	I	△ 10	△ 10	△ 10
本年度末歳計外現金残高	H + I	67	67	70
本年度末現金預金残高	G + J	711	3,938	4,516

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、数値が一致しない場合があります。

【業務活動収支】

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

- ◇ 業務支出
人件費や物件費、支払利息、補助金等、社会保障給付、他会計繰出金など
- ◇ 業務収入
税金等や国・県等補助金、使用料手数料など
- ◇ 臨時支出
災害復旧費など

【投資活動収支】

学校や道路、水道などの資産形成や、出資金、貸付金などの収入、支出など

- ◇ 投資活動支出
公共施設等整備費や基金積立金、投資及び出資金、貸付金など
- ◇ 投資活動収入
国県等補助金や基金繰入金、貸付金元金収入、資産売却収入など

【財務活動収支】

- ◇ 財務活動支出 地方債償還金など
- ◇ 財務活動収入 地方債借入など

【比例連結割合変更に伴う差額】

加入組合への市の負担割合変更による差額

【本年度末現金預金残高】

年度末の歳計現金と歳計外現金の残高合計

資金収支計算書は、1年間の資金の流れ（増減）を表したものです。本年度の現金預金残高（K）は、一般会計等で7億1千万円、全体ベースで39億4千万円、連結ベースで45億2千万円となりました。一般会計等の現金預金残高が全体ベースなどと比較して少ないのは、実質収支の1/2を下らない額を財政調整基金に積み立てるなど歳計現金より基金で管理している資産が多いためです。

なお、財務活動収支（C）では、財務活動支出（地方債償還金）が財務活動収入（地方債借入）を大きく上回り、負債（地方債残高）が減少しています。



財務書類整備による各種指標

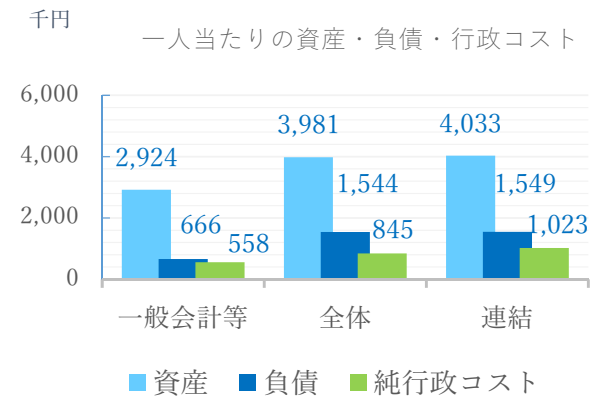
8 財務書類整備により算出される指標

(1) 市民一人当たりの資産と負債、純行政コスト

右のグラフは、貸借対照表の資産と負債、行政コスト計算書の純行政コストを市民1人当たりの金額に置き換えたグラフです。

一般会計等では、市民一人当たり292万4千円の資産に対して、負債は66万6千円、資産形成を伴わない行政コストに55万8千円の費用がかかっています。資産が負債の約4.4倍となっており、現在までの世代が形成した資産が、将来の世代が支払う負債を大きく上回っていることがわかります。

また、全体ベースでは、水道事業や下水道事業、病院事業、連結ベースでは、後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療事業などを行っています。



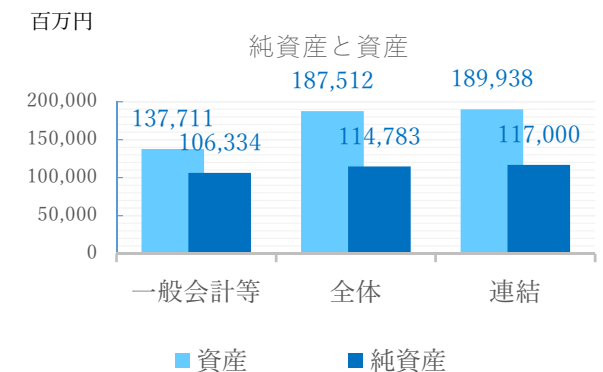
(2) 純資産比率【純資産／資産】

企業会計の「自己資本比率」に当たり、資産のうち償還義務のない純資産の割合を表します。

この比率が高いほど現在までの世代が多額の資産形成を行ってきたと言え、将来世代の負担の割合が少ないことになります。

萩市では、地方債の発行のバランスを取りながら、世代間負担の公平を図っています。

【一般会計等 77.2% 全体ベース 61.2% 連結ベース 61.6%】

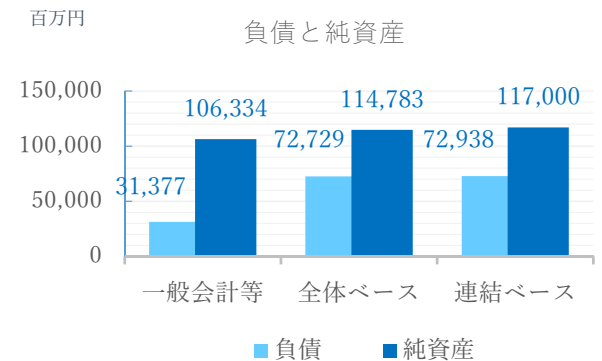


8 財務書類整備により算出される指標

(3) 負債比率【負債／純資産】

純資産（自己資本）に対する負債（地方債・引当金等）の割合を表す指標で、この指標が低いほど財政状況が良いことになります。
 一般会計等では、純資産が負債の約3.4倍、全体ベース・連結ベースでは、約1.6倍となっています。

【一般会計等 29.5% 全体ベース 63.4% 連結ベース 52.3%】

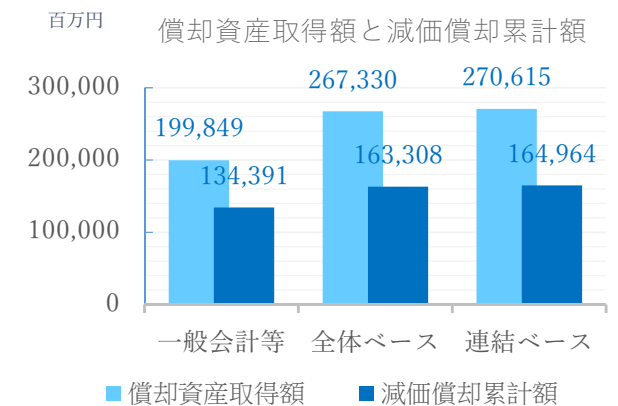


(4) 有形固定資産減価償却率

【減価償却累計額／（有形固定資産額（償却資産額）（※ 建設仮勘定等を除く））】

建設仮勘定及び物品並びに無形固定資産以外の償却資産（建物、工作物、船舶など）が、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。
 この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいると言え、長寿命化対策や更新が必要となってきます。

【 H30 一般会計等 67.2% 全体ベース 61.1% 連結ベース 61.0% 】
 【 H29 一般会計等 65.7% 全体ベース 61.8% 連結ベース 61.6% 】



8 財務書類整備により算出される指標

(5) 有形固定資産減価償却率と将来負担比率

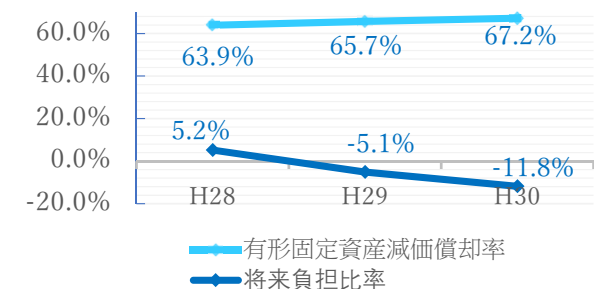
有形固定資産減価償却率は、学校や公民館、道路・橋りょうなどの有形固定資産が、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているか表し、比率が高いほど老朽化が進んでいると言え、長寿命化対策や更新が必要となってきます。

また、将来負担比率は、一般会計等が保有する地方債や、企業会計等が保有する地方債への負担、職員退職手当引当金等の実質的な債務（将来負担額）を、標準財政規模を基本とした額で除した比率で、数値が低いほど将来の負担が少ないことを表します。

地方債発行の抑制や職員数の適正化により、実質的な債務（将来負担）が減少する一方で、潜在債務の増加とも言える公共施設等の老朽化の進行は、今後の維持更新費用の増嵩が予想され、財政負担への影響が懸念されます。

将来負担率については、本来マイナス表示しない指標ですが、ここでは有形固定資産減価償却率と比較するため、計算上の数値を表示させています。

有形固定資産減価償却率と将来負担比率



(6) 債務償還可能年数

【将来負担額－充当可能基金残高／業務収入等－業務支出】

実質的な債務（地方債残高や退職手当引当金などから充当可能な基金等を控除した債務）を、経常的に確保できる資金で返済する場合、何年分あるかを表しています。

この年数が短いほど債務の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いといえます。

なお、平均的な値は3～9年の間とされていますが、合併特例期間の終了による普通交付税の漸減等により業務収入等の減少が見込まれることなどから、債務償還可能年数は延びることが予想されます。

【 債務償還可能年数（一般会計等） 8. 5年 】

将来負担額	A	43,416,280
充当可能基金残高	B	10,701,821
業務収入等 D+E	C	25,852,633
業務収入	D	25,085,985
臨時財政対策債発行可能額	E	766,648
業務支出	F	21,998,097

9 財務書類の経年比較

(1) 貸借対照表の経年比較

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
	30年度	29年度	差引き		30年度	29年度	差引き
固定資産	131,708	134,922	△3,214	固定負債	27,679	28,798	△1,119
有形固定資産	120,031	123,887	△3,856	地方債	22,206	23,220	△1,014
無形固定資産	212	214	△2	長期未払金	46	52	△6
投資その他の資産	11,465	10,821	644	退職手当引当金	5,157	5,237	△80
流動資産	6,003	5,923	80	損失補償等引当金	270	289	△19
現金預金	711	708	3	その他	-	-	-
未収金	89	104	△15	流動負債	3,698	3,906	△208
短期貸付金	78	2	76	1年内償還予定地方	3,241	3,458	△217
基金	5,126	5,110	16	未払金	6	6	-
棚卸資産	-	-	-	未払費用	-	-	-
その他	-	-	-	前受金	-	-	-
徴収不能引当金	△1	△1	-	前受収益	-	-	-
繰延資産	-	-	-	賞与等引当金	383	364	19
				預り金	67	77	△10
				その他	-	-	-
				負債合計	31,377	32,704	△1,327
				純資産の部			
				純資産合計	106,334	108,142	△1,808
資産合計	137,711	140,846	△3,135	負債及び純資産合計	137,711	140,846	△3,135

一般会計等の貸借対照表の前年度比較は、左表のとおりです。

減価償却等が進み有形固定資産で38億6千万円減少していますが、固定負債についても地方債で10億1千万円、退職手当引当金で8千万円減少するなど、11億2千万円の減少となっています。

資産の減少(31億4千万円)が負債の減少(13億3千万円)よりも多く、差引きである純資産は、18億1千万円減少しました。

これは、地方債残高などの負債の減少以上に、施設等の老朽化に伴い有形固定資産が減少していることなどによるものです。

なお、特定目的基金は、固定資産の「投資その他の資産」に、財政調整基金及び減債基金は流動資産の「基金」に計上しています。